

令和5年7月28日

東京都教育庁人事部長 吉村 美貴子 様

東京都公立小学校長会長 植村 洋司

提 案 書

東京都公立小学校長会では、会員である小学校長を対象に、令和4年度における学校経営等に関わる諸課題についての調査を実施し、各校長が喫緊の最重要課題に対して感じている苦難や都や区市町村に対しての要望等を把握してまいりました。これらの結果も踏まえ、今後の小学校教育振興のための文教施策および教育予算等について以下の通りまとめましたので、提案いたします。貴職におかれましては、提案内容実現のため、格段のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

1 次代を担う優れた若手教員の確保

令和4年度東京都公立学校教員採用候補者選考（5年度採用）における小学校全科の受験倍率は、1.4倍となっており、過去5年間の中でも最低となった。次代を担う優秀な教員の確保が最優先に取り組むべき課題である。特に、ここ数年は、新規採用教員や期限付採用教員の不足や資質の低下により、学校への不信や副校長業務への圧迫などの問題も生じている。令和4年度に東京都公立小学校長会が実施した調査（以下「都小の調査」という。）では、「過去3年間に職務を果たせなかった初任者がいた」と答えた校長が36.5%（R3年度37.2%）とここ数年30%を超える回答が続いており、力量のある新規採用教員等の確保が急務である。

さらに今年度は昨年度に引き続き、期限付教員の名簿登載者が尽き、4月当初の時点で欠員が生じた小学校は80校にもおよび、教員不足は深刻な問題となっている。

人事部におかれましては、教員採用試験の大学3年生前倒し選考の実施や東京都公立学校正規教員経験者のカムバック採用、社会人特例選考における年齢要件の緩和、第一次選考における地方会場の新設など、教員選考の仕組みについて大きく見直しを図られた。

しかし、令和4年度東京都公立学校教員採用候補者選考（5年度採用）における小学校全科の受験者は3000人を割っており、小学校教員の希望者を増やすことが急務である。

報道やネットでは「残業ばかりで給料も安い」「モンスターペアレントの対応で大変」さらには、「休日も出勤しなければならない」と言ったネガティブな報道があふれている。教職の志望者がこのような情報ばかりを聞いていると、教職に対して躊躇することは当然である。教員の負担を軽減する施策によって、目に見える形での教員への支援策が必要である。特に、受験者に対して影響をもつ、経験の浅い教員への支援の充実を図り、教員としてのスタートが円滑になるよう手厚い支援をお願いする。また、都立高等学校に教職コースを設け、そのコースを履修した生徒は優先的に都内の教員養成大学に入学でき、奨学金の返金を免除されるなど、高等学校からの人材育成及び確保について、東京都独自の取組をお願いする。

2 働き方改革を推進するための教職員定数等の見直し

「働き方改革」の取組について、自治体ごとに、働き方改革の方針や方策を示すなど、工夫して取り組んでいるものの、学校現場では、授業時数の増加や学年学級事務、校務分掌、教材準備等により、教員の在校時間の大幅な減少には至っていない。小学校教員の持ち時数の削減や標準的持ち時数の設定をするなど、十分な授業準備や個に応じた指導の時間等を確保する必要がある。「都小の調査」では、国への要望として「教員定数の見直し」が94.1%（R3年度91.7%）で昨年度に引き続き最も多く、教員が抱える業務量を大幅に削減するために、人的配置の充実が求められている。専科加配による高学年の教科担任制の実現や指導

法工夫改善による教員加配の増員及び弾力的運用、講師や会計年度任用職員等の増員等、都独自の人的支援の推進をお願いする。

3 高い見識をもち、広い視野で学校経営ができる管理職の育成・確保

教育管理職候補者選考の受験者数が低迷している状況が続いている。令和4年度におけるA選考の受験倍率が2.0倍（R3年度1.5倍）、B選考においては1.3倍（R3年度1.3倍）という状況である。A選考受験対象者の大半は子育て世代であり、現在でも「指導主事は多忙である」という印象は未だに強く、合格後即指導主事等に任用されるA選考の受験をためらう傾向がある。

指導主事においても働き方改革をさらに進め、子育て世代のA選考合格者が働きやすい職場環境の整備をお願いするとともに、猶予期間の延長等、制度の見直しを期待している。

また、若くて意欲のある人材を主任教諭や主幹教諭にする必要があるが、新たな枠が少ないなどの現状がある。主任教諭枠の増大や、意欲のある教諭に対して主任教諭選考時に校長の評価が反映されるなど選考制度の見直しとともに、主任教諭から受験できるB選考の受験者の年齢制限の緩和をお願いする。

4 小学校高学年の教科担任制の実現に向けた教育の質の向上

教科担任制を先行的に実施している学校は、「都小の調査」で43.4%（R3年度29.5%）あり、教科では社会と理科が約7割で多かった。理科や外国語・外国語活動の教科担任制による指導、さらにはICT機器を活用するプログラミング教育を推進するには、専門性の高い教員の確保が必要である。

そのため、指導法工夫改善加配教員を教科担任制の教員に充てるのではなく、国に先駆けて、理科、体育、外国語等の教科における専科教員を都独自に配置し、指導の充実を図る取組の推進をお願いする。

5 特別支援教育推進に向けた人事施策の推進

発達障害と診断されている児童が通常の学級に在籍している学校が、「都小の調査」では、91.4%（R3年度89.9%）あり、特別支援教室の入級希望者が増加傾向にあることから、特別支援教室を充実させることが課題となっている。特別支援教育の質の向上に向けて、同調査では「特別支援教育の専門性のある教員の加配措置及び定数外配置」を希望する割合が84.2%（R3年度80.7%）であった。

特別支援教育の一層の充実が図られるよう、年度途中での児童数増への対応や専門性の高い教員の加配措置など、人事施策の更なる推進をお願いする。さらに、特別支援教育コーディネーター（養護教諭を含む）は、保護者対応や関係機関と連携する際の果たす役割が大きく、重要な役割をもっているため、手当の支給等処遇の改善をお願いする。

6 多摩地区遠隔地校や島しょ地区への支援の充実

多摩地区⇨隔遠地校や島しょ地区では、地域間格差の是正及びそれぞれの実情に合わせた配慮が必要である。令和4年度の「多摩・島しょ地区に関わる諸問題」の調査でも、「地域格差に関する財政援助」を願う声が84.5%（R3年度82.8%）と当該地域の校長は地域格差是正のための支援の拡大を求めている。

市町村教育委員会とも連携し、多摩地区遠隔地校や島しょ地区の教育の向上に向け、人事異動についてのきめ細かな配慮など、具体的な支援の充実をお願いする。特に、多摩地区遠隔地校や島しょ地区における複式学級への対応については、学級編制等に関する格段の配慮をお願いしたい。また、専科教員については、専科指導だけでなく他教科の指導もできるよう、小全の免許を保有している教員の配置をお願いする。